

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 41項目（うち新規 7項目）

- ① 通常の提案・要望書 21項目（うち新規3項目）
- ② 別冊(琵琶湖保全再生法関連) 9項目（うち新規1項目）
- ③ 別冊(子ども施策) 11項目（うち新規3項目）

【部局別項目数】

	全体		通常版		琵琶湖別冊		子ども別冊	
	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規
知事公室	0	0	0	0	0	0	0	0
総合企画部	3	1	3	1	0	0	0	0
総務部	2	0	1	0	1	0	0	0
文化スポーツ部	2	0	2	0	0	0	0	0
琵琶湖環境部	8	1	0	0	8	1	0	0
健康医療福祉部	10	3	2	0	0	0	8	3
商工観光労働部	3	1	2	1	0	0	1	0
農政水産部	3	0	3	0	0	0	0	0
土木交通部	7	1	7	1	0	0	0	0
教育委員会事務局	2	0	0	0	0	0	2	0
警察本部	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	41	7	21	3	9	1	11	3

【省庁別項目数(延べ数)】

※参考過去の全体項目数		省庁	項目数
R4秋	R5春		
		内閣官房・内閣府	10
		デジタル庁	0
		総務省	9
		法務省	0
		外務省	1
		財務省	12
		文部科学省	8
		厚生労働省	5
		農林水産省	7
		経済産業省	1
		国土交通省	10
		環境省	5
		防衛省	0
		国家公安委員会・警察庁	1
33	51		

2 今後のスケジュール(予定)

10月19日(木)、20日(金) 政府への提案・要望活動、国会議員との意見交換会

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望
～みんなで描き、ともに創る「健康しが」～

1 子ども・子ども・子ども

- ▶ 子1 幼児教育・保育の充実
- ▶ 子2 **新** 放課後児童クラブにおける保育の質の向上
- ▶ 子3 **新** 「こども誰でも通園制度(仮称)」の円滑な導入
- ▶ 子4 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- ▶ 子5 夢と生きる力を育む教育環境の整備
- ▶ 子6 学びの機会を保障するための体制の充実
- ▶ 子7 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進
- ▶ 子8 青少年の健全育成の推進
- ▶ 子9 子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり
- ▶ 子10 子どもにやさしい社会づくりのための施策展開
- ▶ 子11 **新** 実効性ある子ども施策の展開

2 ひとづくり

- ▶ 1 **新** 外国人住民に対する日本語教育の充実
- ▶ 2 **新** 高度外国人材の雇用促進
- ▶ 3 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校設置への支援

3 安全・安心の社会基盤と健康づくり

- ▶ 4 障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実
- ▶ 5 社会環境の変化に応じた適切な報酬改定
- ▶ 6 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援
- ▶ 7 「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援
- ▶ 8 県東部地域の地域公共交通再構築による拠点連携型まちづくりの実現(近江鉄道線・信楽高原鐵道)
- ▶ 9 鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進
- ▶ 10 県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進
- ▶ 11 住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進
- ▶ 12 いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進
- ▶ 13 滋賀の魅力向上をさせるまちづくりへの支援
- ▶ 14 **新** 港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化
- ▶ 15 時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進

4 持続可能な社会・経済づくり

- ▶ 16 物価高騰の影響を受ける本県経済への支援
- ▶ 17 2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進
- ▶ 18 環境保全型農業の一層の推進
- ▶ 19 農地中間管理事業の安定的な運営
- ▶ 20 農業農村整備事業の推進

5 自然環境や生物多様性の保全・再生

- ▶ 琵琶1 琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置
- ▶ 琵琶3 **新** 「世界湖沼デー」の制定
- ▶ 琵琶4 下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組
- ▶ 琵琶5 琵琶湖の保全・再生とCO₂ネットゼロに向けた森林づくりの推進
- ▶ 琵琶6 林業成長産業化への支援強化
- ▶ 琵琶7 自然再生事業等に対する財政上の措置
- ▶ 琵琶8 侵略的外来水生植物対策
- ▶ 琵琶9 鳥獣被害防止対策への継続的支援

実現に向けた基盤づくり

- ▶ 21 持続可能な地方税財政基盤の確立
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置(再掲)

※琵琶…琵琶湖別冊 / 子…子ども別冊

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望（R5秋実施） 項目一覧

<通常版>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1 新	総企	外国人住民に対する日本語教育の充実	<p>(1) <u>日本語教育の充実</u></p> <p>○ <u>地域における日本語教育の体制を維持するため、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」にかかる予算を確保・充実。</u></p> <p>○ <u>登録日本語教員および日本語学習支援者の確保・育成に対する支援。</u></p>	文部科学省
2 新	商労	高度外国人材の雇用促進	<p>(1) <u>外国人就労・定着支援研修事業の拡充</u></p> <p>○ <u>一般財団法人日本国際協力センター（JICE）に委託している「外国人就労・定着支援研修事業」について、未就業の定住外国人を対象とした就労・定着支援に加え、中小企業に就業している高度外国人材（技人国等）を対象とした定着支援を構築すること。</u></p>	厚生労働省
3	総企	官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校設置への支援	<p>(1) 公立高等専門学校の設置運営に向けた財政支援</p> <p>○ <u>大学・高専機能強化支援事業の対象期間の拡大</u></p> <p>○ <u>開校準備や開校後の運営に対する交付税措置</u></p> <p>(2) 技術者への憧れを育む機会やキャリアパスの充実</p> <p>○ 小学生から段階に応じて科学技術・工業技術への関心を高める施策の充実</p> <p>○ 高専卒業生の更なる活躍や処遇改善に係る取組の推進</p>	内閣府 総務省 文部科学省
4	健福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	<p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保</p> <p>○ 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため補正予算の編成も含めた一定規模の予算の確保</p> <p>(2) 重度障害者等に対する支援体制の充実</p> <p>○ 障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実</p> <p>(3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続</p> <p>○ 糸賀一雄記念財団が受託している共生社会の実現を目指した啓発事業の継続</p> <p>(4) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保</p> <p>○ 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保および「移動支援事業」や「日中一時支援」の個別給付化の検討</p>	厚生労働省
5	健福	社会環境の変化に応じた適切な報酬改定	<p>(1) 診療報酬改定における物価高騰分の適正な反映</p> <p>○ 令和6年度の診療報酬等公的価格の改定において、エネルギー、原材料および資材価格等の高騰による経費増を適正に反映すること。</p> <p>(2) 介護報酬改定における介護従事者の処遇改善</p> <p>○ 令和6年度介護報酬改定において、介護従事者の給与水準を全産業平均まで引き上げる措置を講じ、特に、訪問介護員・介護支援専門員の処遇改善を行うこと。</p>	厚生労働省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			<p>(3) 障害福祉サービス報酬改定における地域生活支援の大幅な充実および処遇改善</p> <p>○ 令和6年度障害福祉サービス報酬改定において、障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、相談支援の質の向上を図るとともに、障害福祉サービス従事者の確保が極めて困難な状況を鑑み、更なる処遇改善を行うこと。</p>	
6	文 ス ポ	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	<p>(1) 彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援</p> <p>○ 彦根城の保存管理をより確実なものとし、早期の登録実現に向けて、推薦書の作成の加速に向けた支援の継続。</p> <p>○ 事前評価制度に基づくユネスコ、イコモスとの対話への対応や適切な情報の共有、彦根城の価値についての国際的な情報発信など、国と県の連携の一層の強化と、国としての彦根城の世界遺産登録の着実な推進。</p>	文部科学省
7	文 ス ポ	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援	<p>(1) 文化財補助事業の拡充</p> <p>○ 文化財所有者等が行う文化財の保存・活用の取組に対する支援の充実と予算の確保を図ること。</p>	文部科学省
8	土 木	県東部地域の地域公共交通再構築による拠点連携型まちづくりの実現（近江鉄道線・信楽高原鐵道）	<p>(1) 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の確実な予算措置</p> <p>○ 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の柔軟な制度運用と効果促進事業や駅周辺のまちづくり等に係る事業の優先採択</p> <p>(2) 安全・安心な輸送確保と利便性向上への重点的支援</p> <p>○ 輸送の安全確保に係る施設設備および利便性向上策等への重点的支援</p> <p>○ 旧再構築計画が終了した信楽高原鐵道に対する重点的支援の継続</p> <p>(3) 第三種鉄道事業者の鉄道資産取得に係る税制特例措置の創設</p> <p>○ 一般社団法人近江鉄道線管理機構の鉄道資産取得（譲受）に係る非課税措置</p>	総務省 財務省 国土交通省
9	土 木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	<p>(1) 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認</p> <p>○ これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない</p> <p>(2) 北陸新幹線「敦賀」開業に合わせた北陸～県北部地域～中京間のアクセスの向上および湖西線の利便性向上について</p> <p>○ 北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること</p> <p>○ 湖西線を運行する特急電車の停車駅や停車本数を増加することにより、利便性向上を図ること</p> <p>(3) 鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進</p> <p>○ 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加</p>	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
10	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>(1) 県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災、国土強靱化の推進 ○ 「滋賀・京都間の新しい国道1号バイパス」の計画段階評価の早期着手 ○ 5か年対策プログラムで令和7年秋開通予定とされた直轄事業の早期開通 ○ 名神名阪連絡道路の調査への財政支援および計画の具体化に向けた一層の連携 ○ 国道8号彦根・東近江間バイパスの早期事業化 ○ 国道365号栃ノ木峠道路の直轄権限代行に向けた直轄調査の実施および早期事業化 <p>(2) 安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大雪時の円滑な交通の確保に向けた財政支援 ○ 道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換に向けた財政支援 ○ ナショナルサイクルルート「ピワイチ」の整備推進のための財政支援 ○ 「いのち」守る道路環境の形成への継続的な財政支援 ○ TEC-FORCE等を含む地方整備局の体制の充実・強化および資機材の更なる確保 	財務省 国土交通省
11	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	<p>(1) 事前防災対策の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5か年加速化対策のための治水予算の確保 ○ 緊急浚渫推進事業の期間延長 <p>(2) 淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 治水対策（大戸川ダム・瀬田川(鹿跳溪谷)改修)の推進 ○ 天ヶ瀬ダムの放流能力を最大限活用した瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 ○ 地方整備局等の体制の充実・強化 <p>(3) 丹生ダム中止に伴う水源地域の地域整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ダム中止に伴う追加的事業の令和8年度完了のための国の継続的な支援 ○ 丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた国の責任ある関与 <p>(4) 「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水害リスク情報の空白域を解消するための予算の確保 	総務省 財務省 国土交通省
12	土木	いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進	<p>(1) 事前防災対策推進のための予算枠の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進 ○ 地方整備局等の体制の充実・強化 	総務省 財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			(2) 土砂災害防止法による基礎調査への支援拡大 ○ 実施箇所の増加が見込まれる基礎調査事業への財政支援の拡大	
13	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	(1) 県の魅力を向上させる都市計画事業の予算枠の拡大 ○ 国スポ・障スポ大会に向けた公園や街路整備を推進するための予算枠の拡大 (2) 更なる魅力向上のための公園再整備への重点支援 ○ 都市公園は中核であり、ポテンシャルを最大限引き出して魅力を高める湖岸緑地の再整備に対し重点支援 (3) 「拠点連携型都市構造」の実現に向けたまちづくりへの支援 ○ 「拠点連携型都市構造」を推進するため、都市機能の集積等、誰もが暮らしやすい環境整備や賑わいを創出する取組への財政支援	財務省 国土交通省
14	土木	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	(1) 港湾の活性化に向けた施策の充実・強化 ○ 港湾の防災機能向上のための支援 ○ 港湾を核とした地域活性化の推進	財務省 国土交通省
15	警察	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	(1) 本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員 ○ 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠	総務省 警察庁 国家公安委員会
16	商 労	物価高騰の影響を受ける本県経済への支援	(1) エネルギー価格高騰対策の実施 ○ エネルギー価格の安定化およびエネルギー価格高騰対策の機動的な実施 (2) 地域経済の好循環の実現に向けた環境の整備 ○ 価格転嫁の円滑化の推進および事業構造の強化に係る支援 ○ 構造的な賃上げの実現と労働力の確保に係る支援	内閣府 厚生労働省 経済産業省
17	総 企	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	(1) 地域における脱炭素化の促進 ○ 地方における脱炭素の取り組みに対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実による積極的な財政支援	環境省
18	農 水	環境保全型農業の一層の推進	(1) 環境保全型農業直接支払交付金制度の拡充 ○ 現行制度の見直しに際しては、水質保全も含めた効果の高い地域特認取組を継続するとともに、実施に伴う追加的な経費への支援を継続すること ○ 食料・農業・農村基本法検証部会の中間とりまとめで示された「持続可能な農業の主流化」に向けては、消費者や事業者の理解醸成・行動変容と併せて、担い手によるまとまった取組が促進されるよう、重点的な支援を実施すること	財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
19	農水	農地中間管理事業の安定的な運営	<p>(1) 農地中間管理事業の安定的な財源確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地中間管理機構の運営費にかかる国の負担割合を減らさず、必要な額を継続的に確保すること 	財務省 農林水産省
20	農水	農業農村整備事業の推進	<p>(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業農村整備事業関係予算の令和6年度当初予算枠の拡大および「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ○ 地域の共同活動維持に不可欠な、中山間地域等直接支払および多面的機能支払交付金の十分な予算の確保 ○ 電力料金高騰の影響が特に大きい、本県の土地改良区に対する継続的な支援 <p>(2) 国営事業の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の着実な推進 	財務省 農林水産省
21	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	<p>(1) 地方交付税総額等の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方交付税の法定率引上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止 ○ 過疎対策事業債の必要額の確保 <p>(2) 税収安定性の確保と税収帰属の適正化に向けた地方税制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外形対象法人のあり方の見直し ○ デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討 	総務省

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望（R5秋実施） 項目一覧

<琵琶湖別冊>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1) 「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 ○ 国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ○ 法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	(1) 国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ○ 琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
3 新	琵琶湖環境	「世界湖沼デー」の制定	(1) 「世界湖沼デー」の制定に向けた取組の推進 ○ 2024年の国連総会における「世界湖沼デー」の提案と決議の実現に向けた主体的な取組の推進	外務省 国土交通省 環境省 び
4	琵琶湖環境	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	(1) 下水道施設の整備・更新等に対する財政支援 ○ 下水道施設の計画的な整備・改築更新に対する財政支援 ○ 汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 (2) 防災・減災、国土強靱化および雨天時浸入水対策に対する支援 ○ 大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援 ○ 雨天時浸入水対策に対する継続的支援 (3) 下水道資源の有効活用に対する財政支援および技術的支援	財務省 国土交通省
5	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	(1) 森林整備事業に対する財政支援 ○ 琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成や、「しがCO2ネットゼロ」等の実現に向けて、森林吸収源対策を強化するとともに、花粉発生源対策を強化するための主伐・再造林や、奥地における間伐の推進などの森林整備に対する財政支援 ○ 森林の適正な保全・管理等に必要な森林情報のデジタル化への財政支援 (2) 治山事業に対する財政支援 ○ 近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害への対応や流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援	財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
6	琵琶湖環境	林業成長産業化への支援強化	<p>(1) 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等に必要な予算の確保 ○ 林業従事者の確保・育成のため、緑の青年就業準備給付金の対象拡大（短期間の研修生への適用） <p>(2) 木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市（まち）の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ○ 森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援 	農林水産省
7	琵琶湖環境	自然再生事業等に対する財政上の措置	<p>(1) 自然環境整備交付金による支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 伊吹山や早崎内湖、ヨシ群落の保全・再生や自然公園の利用促進に向けた財政支援【伊吹山再生・早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業・自然公園施設整備事業】 	環境省
8	琵琶湖環境	侵略的外来水生植物対策	<p>(1) 財政支援の継続・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定外来生物防除事業（交付金）による支援の継続・充実 	環境省
9	琵琶湖環境	鳥獣被害防止対策への継続的支援	<p>(1) 鳥獣被害防止総合対策交付金の継続的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産業の被害低減のため、ニホンジカ等有害鳥獣の捕獲推進のための予算の十分な確保と補正対応も含めた柔軟な支援 	農林水産省

令和6年度に向けた政府への政策提案・要望（R5秋実施） 項目一覧

<子ども別冊>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	健福	幼児教育・保育の充実	(1) 保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進 ○ 保育士等の負担軽減と質の向上を図るための職員配置の改善と、その実現に向けた人材確保と職場定着を図るための更なる処遇改善の実施 ○ 公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援 (2) 認可外保育施設における幼児教育・保育無償化の拡充 ○ 児童の大多数が外国人である認可外保育施設における保育従事者の基準緩和	内閣府
2	健福	放課後児童クラブにおける保育の質の向上	(1) 放課後児童クラブの安定運営に向けた支援の充実と放課後児童支援員等の処遇改善の推進 ○ 放課後児童健全育成事業の運営費における基準単価の増額 ○ 運営費における年間開所日数の要件見直しおよび長時間開所加算（長期休暇等分）の対象拡充 (2) 放課後児童健全育成事業に対する立入調査の基準の明確化 ○ 放課後児童健全育成事業の質の向上を図るための立入調査の基準の明確化 (3) 放課後児童支援員等の資格管理の厳格化 ○ 放課後児童クラブの職員を日本版DBSの対象職員に追加	内閣府
3	健福	「こども誰でも通園制度(仮称)」の円滑な導入	(1) 地域の実情に応じた柔軟な制度設計 ○ 導入時期や事業内容など地域事情に応じて柔軟に対応できる制度設計 (2) 制度導入や運営に必要な財政支援 ○ 市町や施設が制度を導入しやすくなる財政支援制度の創設	内閣府
4	健福	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	(1) 国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設 ○ 全ての子どもが、全国のどこに住んでも安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設すること	内閣府
5	教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1) 優秀で多様な人材の確保 ○ 教員定数の一層の改善・充実および各種支援スタッフの活用に向けた財政措置の拡充 ・ 少人数学級編制拡充のための定数改善 ・ 専門性の高い教科指導を実現する専任教員の配置の拡充 ・ 働き方改革推進のための各種支援スタッフの拡充 ○ 副校長・教頭の負担を軽減し、次世代の管理職を育成する取組の制度化 ・ 教頭業務をサポートするミドルリーダー層の教員に対して非常勤講師を配置することへの支援	文部科学省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
			<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての子どもたちがより本に親しめる環境づくりに向け、学校図書館機能充実のための図書館事務を担う専門事務職員の加配拡充 ○ 勤務実態に見合った処遇を可能とする給与制度の実現 	
6	教委	学びの機会を保障するための体制の充実	<p>(1) スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）による支援体制の充実と人材の確保</p> <p><u>(2) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>別室指導（校内教育支援センター）の充実に向けた加配教員の配置</u> ○ <u>教育支援センターの体制（地域の総合的拠点機能形成）</u> <p>(3) 子ども一人ひとりに寄り添った体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>日本語指導が必要な児童生徒の支援の充実</u> ○ <u>教育相談機能充実のための養護教諭の複数配置基準の改善</u> ○ <u>通級指導教室の拡充に係る教員の充実</u> 	文部科学省
7	健福	社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進	<p>(1) 小学生への学習等支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生の学習塾および文化・スポーツの習い事等にかかる費用を措置費の対象とした支援の拡充 	内閣府
8	健福	青少年の健全育成の推進	<p>(1) 青少年活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年の社会参画活動や文化・スポーツ等の体験活動に対する社会全体の理解醸成を図るための広域的な情報発信と活動への参加促進に向けた環境整備 ○ 青少年の社会活動を後押しするための交付金制度の拡充 	内閣府 文部科学省
9	商労	子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり	<p>(1) 成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>育児・介護休業法の多様で柔軟な働き方に係る制度の大幅な対象年齢の引上げにより、妊娠・幼児期だけでなく、学齢期など子どもの成長過程を通じて、誰もが希望に応じたキャリア形成と子育ての両立を可能とする仕組みを構築されたい。</u> <u>(2) 中小企業における多様で柔軟な働き方実現のための伴走型支援の強化</u> ○ <u>子育て政策の円滑な促進に向け、子育てに限らず個々の様々な事情に応える多様で柔軟な働き方が中小企業においても実現できるよう、働き方改革推進支援センターによる伴走型支援を強化されたい。</u> 	厚生労働省
10	健福	子どもにやさしい社会づくりのための施策展開	<p>(1) 子どもや子育て中の方々の声を踏まえた施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもや子育て中の方々の声を大事にした施策の確実な展開と国民運動による機運醸成 	内閣府
11	健福	新 実効性ある子ども施策の展開	<p>(1) <u>全国一律の子ども・子育て支援制度の底上げ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>制度充実に伴う地方負担に対する適切な地方財政措置</u> <p>(2) <u>地方の実情に応じた子ども・子育て支援施策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>交付金や基金などの地方の創意工夫が活かせる制度の創設</u> 	内閣府 総務省